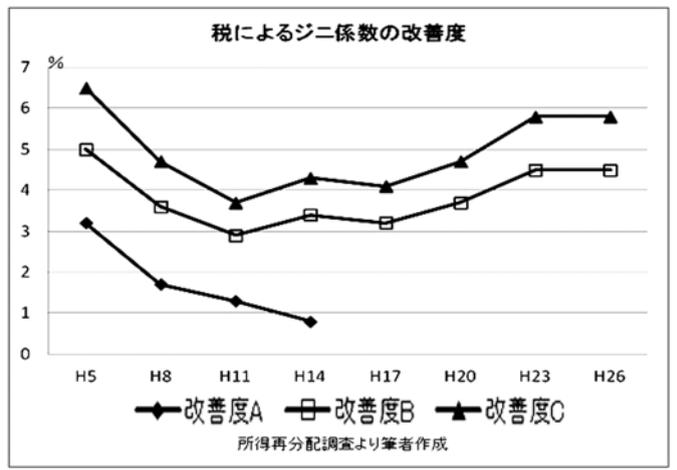


財政が果たすべき役割の一つに所得再分配機能がある。これは個人間における所得の再配分を進め、全ての個人に一定水準の生活を保障することを目指す機能で、税制度や社会保障制度を通じて実行される。

わが国の所得再分配政策の現状を知る上でもっとも重要なデータは、厚生労働省の「所得再分配調査」であろう。この調査は3年ごとに実施され、再分配政策を考える上での基礎資料を提示する。特に注目されるのは、再分配政策によってジニ係数(分布状況を表し、

## 再分配政策を考える視点



社会保障を受ける人が増加していることや、世帯人員の減少により等価所得(世帯所得を世帯人員の平方根

ては次のような可能性が考えられる。

# 意外に小さい 税制効果

0に近いほど均等な分布、1に近いほど不均等な分布となる)がどの程度改善したかという点である。この指標は改善度と呼ばれるが、近年では高齢化により



名古屋市立大学大学院  
経済学研究科教授

森田 雄一

で除したものが増加することなどが考慮され、その測定手法が変化している。図は平成5年から平成26年までの所得再分配調査で示された、税による所得格差是正効果を表している。改善度Aは税金による当初所得のジニ係数の変化を、改善度Bは社会保障給付および社会保障料を含めた当初所得のジニ係数の変化を、改善度Cは改善度Bの議論を等価所得によって分析したものである。平成5年から平成14年にかけて改善度Aは3・2%から0・8%へ低下しているが、改善度B、Cは平成

改善度Bは社会保障給付と社会保障料を考慮しているため、高齢者の所得に比べてプラス、現役世代にとってはマイナス要因となるため、再分配効果を大きく見せる効果がある。また等価所得は、同じ所得であれば世帯人員が少ないほど大きくなるため、改善度Cではその影響がでているかもしれない。いずれにしても再分配政策の根幹であるはずの税制度は、この20年間は必ずしも大きな役割を果たしてきたとは言えない。なお所得再分配調査は直接税の議論が中心であり、消費税も考慮するとさらに再分配効果は小さくなるだろう。過度な再分配政策は、頑張る人のやる気を失わせ、社会の活力をそぐなど弊害は小さくない。しかし現状を正しく評価することは今後の再分配政策を考えるうえでも避けて通れない課題である。

もりた・ゆういち 財政学、マクロ経済学。大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程中途退学。1968年生まれ。

